

発議第 1 号

OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和7年9月11日

提出者

八雲町議会議員 佐藤 智子

賛成者

八雲町議会議員 横田 喜世志

八雲町議会議員 大久保 建一

八雲町議会議員 倉地 清子

八雲町議会議長 千葉 隆 様

OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書

政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、現役世代の保険料負担を軽減するためとして、「OTC類似薬の保険給付のあり方の見直し」を盛り込んだ。OTC類似薬の保険適用除外が行われると、医師の診断ではなく患者の自己判断で市販薬を使用することが増え、適切な治療が受けられずに、重篤化することへの懸念が医師などからも指摘されている。

OTC類似薬が保険適用から除外されることについて、薬代の負担が大幅増となり治療が継続できない事態が起きかねないと、難病患者の家族やアトピー協会などから保険適用の継続が求められている。

この間、各市町村では子ども医療費の助成制度の対象年齢を引き上げるなど、子どもたちの命と健康を守るための施策を強めてきた。しかし、これまで助成制度の対象になっていた処方薬がOTC類似薬の保険適用除外によって、市販薬を購入せざるを得ないようになれば、子育て世帯にとって大幅な負担増になる。日本小児科医会からは「保険適用除外は保護者の経済的負担を増し、少子化の中『子育て支援』策として全国的に広がっている小児医療費の保護者負担軽減の方向に逆行し『子育て妨害』です」という指摘がされている。

国民の2人に1人がり患していると言われていた「花粉症」の患者や、1千万人を超えている「変形性膝関節症」の患者など、広範な患者の負担増にもなりかねない。

よって、国は医療費削減ありきではなく、すべての国民が必要な医療を受けることができるように、OTC類似薬の保険適用除外を進めないことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月11日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣